

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月24日

**【事業年度】** 第88期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** S M K 株式会社

**【英訳名】** SMK Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中村 哲也

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区戸越六丁目5番5号

**【電話番号】** 03 - 3785 - 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 山田 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎  
イーストタワー18階

**【電話番号】** 03 - 3785 - 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岩崎 信也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	71,860	79,074	87,659	72,742	64,371
経常利益	(百万円)	5,512	6,190	4,327	1,029	2,582
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	3,473	3,693	2,094	1,620	1,862
純資産額	(百万円)	32,730	34,564	32,386	29,079	31,127
総資産額	(百万円)	61,344	65,575	66,737	58,168	56,113
1株当たり純資産額	(円)	416.04	445.33	427.75	392.15	420.07
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	(円)	44.33	47.48	27.32	21.68	25.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	44.13	47.41	27.30		
自己資本比率	(%)	53.4	52.7	48.5	49.9	55.3
自己資本利益率	(%)	11.5	11.0	6.3	5.3	6.2
株価収益率	(倍)	19.9	16.0	19.2		19.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,564	5,713	6,070	9,249	9,003
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,202	6,763	6,819	4,020	2,480
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,581	2	533	3,419	6,741
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,464	7,562	7,073	9,072	8,749
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	4,651 (1,452)	5,747 (2,719)	5,616 (3,854)	4,981 (3,060)	5,178 (2,383)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期よりSMK Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.及びSMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd.を連結の範囲に含めました。

3 第86期よりSMK-Link Electronics Corporationを連結の範囲に含めました。

4 第86期よりSMK Brasileira Industria Eletronica Ltda.及びSMK Sao Paulo Industria Eletronica Ltda.を連結の範囲から除外しました。

5 第87期よりSMK Hungary Kft.、(株)昭和電子及び富山昭和(株)を連結の範囲に含めました。

6 第88期よりSMK Mexicana S.R.L. de C.V.、昭和エンタプライズ(株)、SMK Electronics Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd.及び茨城S M K (株)を連結の範囲に含めました。

7 第87期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

- 8 第88期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 9 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	56,021	60,232	72,425	59,064	53,683
経常利益	(百万円)	3,868	3,665	4,203	2,356	1,434
当期純利益	(百万円)	2,303	2,001	2,569	127	1,105
資本金	(百万円)	7,996	7,996	7,996	7,996	7,996
発行済株式総数	(株)	79,000,000	79,000,000	79,000,000	79,000,000	79,000,000
純資産額	(百万円)	28,749	28,673	28,206	26,893	28,291
総資産額	(百万円)	55,342	57,336	60,660	53,668	50,211
1株当たり純資産額	(円)	364.72	368.91	372.01	362.34	381.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	10 (5)	14 (6)	14 (7)	9 (6)	8 ( )
1株当たり 当期純利益金額	(円)	28.97	25.69	33.47	1.70	14.93
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	28.84	25.65	33.44	1.70	
自己資本比率	(%)	51.9	50.0	46.5	50.0	56.1
自己資本利益率	(%)	8.5	7.0	9.1	0.5	4.0
株価収益率	(倍)	30.4	29.6	15.7	124.1	32.2
配当性向	(%)	34.5	54.5	41.8	529.4	53.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	929 (70)	965 (100)	1,005 (167)	1,040 (145)	1,078 (80)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第88期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正14年4月 初代社長池田平四郎が東京府荏原郡(現東京都品川区豊町)に池田無線電機製作所を創立し、放送無線受信機器等の製造販売を開始。
- 昭和4年1月 法人組織に改組、資本金を1万2千円とし、昭和無線工業株式会社に改称。漁業無線機器およびラジオ受信機ならびに部品の製造販売を開始。
- 昭和21年4月 電子機器機構部品の製造販売を開始。
- 昭和28年10月 大阪営業所(現大阪支店)を開設。
- 昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年12月 富山工場(現富山事業所)を開設。
- 昭和44年11月 名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
- 昭和45年3月 茨城工場(現ひたち事業所)を開設。
- 昭和48年7月 ベルギーに現地法人SMK Europe S.A.(現 SMK Europe N.V.) <現連結子会社>を設立。
- 9月 米国駐在員事務所を現地法人化、SMK Electronics Corporation of America(現 SMK Electronics Corporation, U.S.A.) <現連結子会社>を設立。
- 昭和53年6月 香港駐在員事務所を現地法人化、SMK Electronics (H.K.) Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 11月 東京証券取引所市場第一部上場(指定替)。
- 昭和60年2月 S M K 株式会社に社名変更。
- 昭和62年11月 イギリスに現地法人SMK (U.K.) Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 平成元年4月 マレーシアに現地法人SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. <現連結子会社>を設立。
- 平成2年5月 SMK Electronics (H.K.) Ltd.のシンガポール支店を現地法人化、SMK Electronics Singapore Pte. Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 平成6年12月 中国広東省東莞市に東莞高廠昭和電子廠(SMK Dongguan Gaobu Factory)を直接委託加工方式で運営。
- 平成8年8月 中国広東省シンセン市に現地法人和林電子有限公司(SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.) <現連結子会社>を設立。
- 平成10年2月 フィリピンに現地法人SMK Electronics (Phils.) Corporation <現連結子会社>を設立。
- 平成12年10月 ハンガリーに現地法人SMK Hungary Kft. <現連結子会社>を設立。
- 平成17年4月 中国上海市にSMK Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 平成18年3月 中国上海市にSMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 平成19年8月 米国にSMK-Link Electronics Corporation <現連結子会社>を設立。
- 平成21年12月 中国広東省シンセン市にSMK Electronics Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd. <現連結子会社>を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社および関連会社2社で構成され、主な事業内容は、電気通信および電子機器等用部品の国内および海外における製造・販売です。

当社および主要な子会社、関連会社の役割は次のとおりです。

(当社)

国内における製造および販売ならびに輸出を行っております。

(海外生産・販売子会社)

海外生産子会社10社は、当社より供給を受けた部品・材料および現地調達分をもとに生産を行い、現地で販売を行うとともに、当社および当社の海外販売拠点へ製品を供給しております。主要な子会社は、SMK Electronics (H.K.) Ltd.、SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.〔中国生産拠点〕、SMK (U.K.) Ltd.〔英国生産拠点〕、SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.〔マレーシア生産拠点〕です。この他、米国生産拠点として、SMK Manufacturing, Inc.があります。

海外販売子会社11社は、当社および海外生産子会社より供給された製品を販売しております。主要な子会社は、SMK Electronics Corporation, U.S.A.〔米国内販売および輸出〕、SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.〔シンガポール内販売および輸出〕です。

この内、連結子会社は生産子会社10社、販売子会社9社の計19社です。

(国内生産子会社および関連会社)

国内生産子会社は3社、関連会社は2社あり、電子機構部品の生産を行い、主に当社に供給しております。

この内、連結子会社は3社、持分法適用関連会社は1社です。

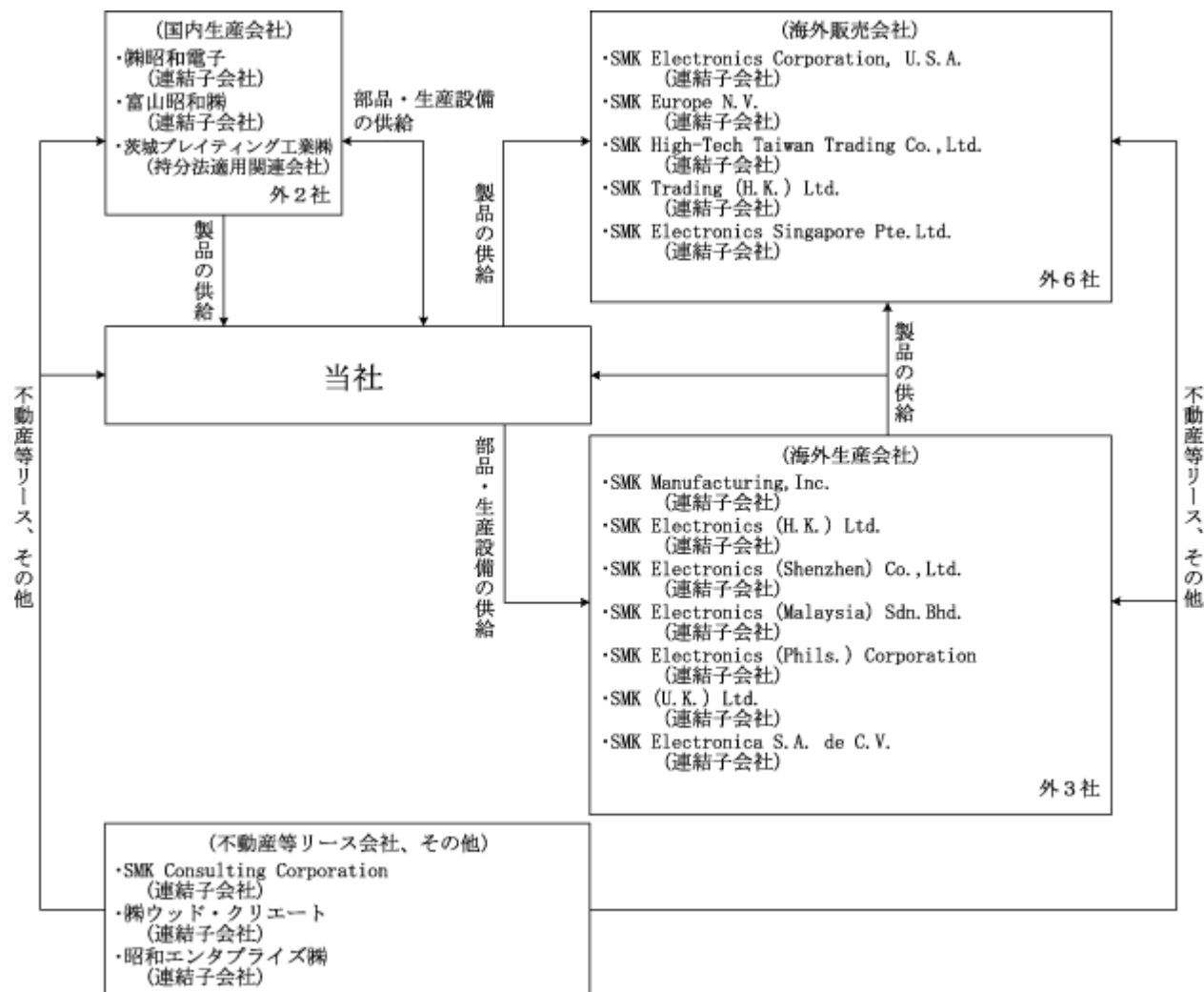
(その他)

その他の子会社3社のうち、不動産等リース子会社が国内に1社、海外に1社あり、不動産等のリースをグループ内企業に行っております。

この内、連結子会社は3社です。

なお、当社グループの事業の内容は、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。また、広範囲かつ多種多様な生産・販売品目を特定の事業部門等に分類することが困難なため、「事業部門等」の区分による記載は省略しております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	千米ドル 15,100	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の販売	100.0	当社及び当社子会社製品を販売し ています。 役員の兼任等 有	2
SMK Manufacturing, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	千米ドル 10,040	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の製造販 売	100.0 (100.0)	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しています。 役員の兼任等 有	2
SMK Consulting Corporation	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	千米ドル 4,900	不動産のリース 他	100.0	同社不動産をアメリカ合衆国の子 会社にリースしています。 役員の兼任等 有	
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	千ユーロ 2,503	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の販売	100.0	当社及び当社子会社製品を販売し ています。 役員の兼任等 有	
SMK (U.K.) Ltd.	イギリス ダラム州 エイクリフ市	千英ポンド 1,666	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の製造販 売	100.0 (42.9)	同社製品を当社子会社に販売して います。 役員の兼任等 有	2
SMK High-Tech Taiwan Trading Co., Ltd.	中華民国 台北市	千ニュータイ ワンドル 55,000	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の販売	100.0	当社及び当社子会社製品を販売し ています。 役員の兼任等 有	
SMK Trading (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 200	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の販売	100.0 (100.0)	当社及び当社子会社製品を販売し ています。 役員の兼任等 有	2
SMK Electronics (H. K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 17,600	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の製造販 売	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しています。 役員の兼任等 有	2
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省 シンセン市	千中国人民元 22,480	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の製造販 売	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しています。	2
SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール市	千シンガポール ドル 300	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の販売	100.0 (100.0)	当社及び当社子会社製品を販売し ています。 役員の兼任等 有	
SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州 ペラン	千マレーシア リングギット 30,000	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の製造販 売	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しています。 資金援助 有	2
SMK Electronics (Phils.) Corporation	フィリピン パンパンガ州 クラークフィール ド	千米ドル 5,580	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の製造販 売	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しています。 資金援助 有	2
昭和エンタプライズ(株)	東京都 品川区	千円 18,000	不動産賃貸・機 械器具賃貸	100.0	当社及び当社子会社にリースを 行っております。 役員の兼任等 有 資金援助 有 設備の賃貸借 有	
その他13社						
(持分法適用関連会社)						
茨城ブレイティング工業(株)	茨城県 北茨城市	千円 10,000	電子機構部品の 製造販売	37.5 (25.0)	同社製品を当社に販売しています。 設備の賃貸借 有	
その他1社						

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
2 特定子会社に該当します。

- 3 SMK Electronics Corporation, U.S.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	14,832百万円
	経常利益	1,003
	当期純利益	779
	純資産額	2,819
	総資産額	6,685

- 4 SMK Trading (H.K.) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	11,097百万円
	経常利益	189
	当期純利益	192
	純資産額	804
	総資産額	3,385

- 5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	5,178 (2,383)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 委託加工先の従業員数(5,119名)は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,078 (80)	41.6	16.4	5,587,359

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項等はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における世界経済は、一昨年後半からの世界同時不況の影響を受け、低迷が続きましたが、中国や新興国が比較的早くから立ち直り、米国、欧州などでも徐々に景気が好転する動きが見られ、ようやく底を脱しつつあります。

日本経済も、先行きになお不透明感はあるものの、生産調整が進捗するとともに、海外の需要増を背景に輸出が増加し、企業収益の改善傾向が見られるほか、各種の政策効果もあって、全体としては回復に向かっていているものと思われます。

当電子部品業界におきましては、薄型テレビなどのデジタル家電や自動車向け部品を中心に、緩やかな回復基調をたどっております。

このような状況のもと、当社グループは積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めてまいりました結果、当期の連結売上高は643億7千1百万円（前期比11.5%減）となりました。

各市場別の状況は次のとおりです。

映像・音響部品市場につきましては、薄型テレビの需要が好調に推移したことにより、関連部品の売上が順調でしたが、デジタルカメラ、ビデオカメラ向け売上が減少、さらに海外のオーディオ機器向け部品需要が市況悪化の影響から低迷したため、全体では前期比7.5%減の204億1百万円となりました。

電装部品市場では、2008年秋から低迷していた部品需要が各国の自動車販売支援策により回復基調に転じたため、カーナビゲーション向け部品の売上が伸長し、国内市場においても、ETC車載器向け部品が好調に推移した結果、前期比19.2%増の72億4千2百万円となりました。

通信部品市場においては、スマートフォン向け部品売上が拡大いたしましたが、海外携帯電話得意先向けの売上が低迷したため、全体では、前期比18.5%減の246億2千5百万円となりました。

情報事務機部品市場につきましては、パソコン市場向け部品需要が好調に推移しましたが、プロジェクター、複写機などのビジネス用途向け売上が減少したため、前期比1.2%減の75億9千2百万円となりました。

電子玩具・家電部品市場につきましては、エアコン、照明器具などの住宅設備向け部品およびテレビゲーム機向け部品需要が市況の影響から低迷した結果、前期比27.9%減の34億8千6百万円となりました。

収益につきましては、売上高の減少による利益の減少に対して、新製品の投入や原価低減、固定費の削減を推進し、収益力の回復に努めました。この結果、営業利益は24億7千9百万円（前期比938.8%増）、経常利益は25億8千2百万円（前期比150.8%増）、当期純利益は18億6千2百万円（前期は当期純損失16億2千万円）となりました。

またこれを連結会社の所在地別にみますと、日本においては、外部顧客に対する売上高では、前期比8.5%減の285億1百万円となり、営業利益では前期比717.0%増の4億9千4百万円となりました。アジアにおいては、外部顧客に対する売上高では、前期比19.8%減の197億9百万円となり、営業利益では14億1千3百万円となりました。北米においては、外部顧客に対する売上高では、前期比3.5%減の152億9千9百万円となり、営業利益では前期比21.8%減の7億9千6百万円となりました。その他の地域においては、外部顧客に対する売上高では、前期比25.5%減の8億6千万円となり、営業損失では2億1千5百万円（前期は営業損失2億2千8百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から3億2千3百万円減少し、87億4千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、2億4千5百万円減少し、90億3百万円の流入となりました。

主に、税金等調整前当期純利益20億7千4百万円、減価償却費40億2千万円、仕入債務の増加額13億3千7百万円、未払金の増加額11億6千2百万円による流入と、売上債権の増加額17億7千6百万円による流出によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、15億4千万円増加し、24億8千万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出28億4千2百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、33億2千2百万円減少し、67億4千1百万円の流出となりました。

主に、借入金の純減少額61億3千3百万円、社債の償還による支出3億円、配当金の支払額2億5千1百万円による流出によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

生産の状況、製品市場別受注及び販売の状況は以下のとおりです。

## (1) 生産実績

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生産高	59,667	8.8

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

## (2) 受注実績

市場別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	受注高			受注残高		
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	構成比(%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)	構成比(%)
映像・音響部品	21,857	2.9	33.4	5,929	32.6	39.5
電装部品	7,887	44.6	12.1	1,757	57.9	11.7
通信部品	23,127	24.2	35.4	4,108	26.7	27.3
情報事務機部品	7,594	4.1	11.6	1,639	0.1	10.9
電子玩具・家電部品	3,781	12.2	5.8	1,230	31.5	8.2
その他部品	1,085	37.3	1.7	363	20.4	2.4
合計	65,333	7.4	100.0	15,029	6.8	100.0

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(3) 販売実績

市場別	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	構成比(%)
映像・音響部品	20,401	7.5	31.7
電装部品	7,242	19.2	11.2
通信部品	24,625	18.5	38.3
情報事務機部品	7,592	1.2	11.8
電子玩具・家電部品	3,486	27.9	5.4
その他部品	1,023	46.1	1.6
合計	64,371	11.5	100.0

(注) 販売高の金額は、消費税等抜きによっております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安による全世界的な景気減速からようやく脱しつつあり、緩やかではありますが回復基調が続くと思われ、わが国経済も、雇用・所得などの厳しさは続くものの、世界的景気回復の影響を受け、徐々に改善していく可能性が高いと思われ。

当電子部品業界は、新興国市場を中心とする新デジタル家電市場などの伸長や政策効果の継続により、緩やかな増加基調で推移すると思われ。

これに伴い、当社グループは、経費削減などの経営体質のスリム化による効率的な経営と体質の強化に引き続き取り組んでまいります。また、薄型テレビをはじめとする新デジタル家電、自動車、スマートフォンなどの伸長、さらには環境対応製品などの新規の需要増など、市場動向に対応した製品開発を強化いたします。

販売体制につきましては、本年4月に米国デトロイトオフィスを設立するなどの取り組みを行っております。生産体制についても、固定費削減を含む効率化を進めるほか、携帯電話向けなどでの世界的需要拡大が見込まれるタッチパネルについては、本年3月よりフィリピン工場での建屋の増設を開始するなど、さらなる能力増強を推進いたします。

以上の諸施策を通じて、売上高、収益の回復に努めてまいります。

当社グループは、当面は現下の市場環境の悪化への対応に注力するとともに、今後も中長期的に企業として発展を続けるべく、通信、ICTの各分野およびデジタル家電への取り組みを基本として、省資源・環境関連など成長分野への機敏な対応と新市場の開拓を図り、顧客のニーズに即した新製品・新技術の開発、生産技術の高度化、効率的な販売体制の整備に注力するとともに、コスト競争力の強化を推進し、業績の維持向上に努めていく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるものは、主に以下のようなものが考えられます。なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。

#### (1) 競合及び価格動向

電子部品業界は、多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競争的な業界であります。また、競合他社は国内に留まらず海外各国に存在しております。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社を超える高い独自技術によって競合他社が当社の市場シェアを奪う可能性があります。

また、競争的な市場であることから、顧客との関係において恒常的な価格低減傾向にあり、当社もコストダウン等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外展開について

当社グループは、北米・中南米・アジア・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

#### (3) 為替レートの変動

当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は69.4%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。従って為替レートの変動は業績に影響いたしますが、一般に、他の通貨に対し円高に振れた場合には利益は減少いたします。

#### (4) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価、運用利回りの変動または将来の給付債務を計算する割引率等数理計算

上の前提条件の変更及び年金制度の変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約の締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は「可能性の追求を通して総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」との企業理念のもと、市場動向、技術トレンドを見極めつつ次世代の成長に向けて新技術開拓・新製品開発活動を推進しております。

C S、F C、T P の3事業部門では担当分野の技術進展と新製品の開発を、開発センターでは基礎的・先進的研究開発を重点に、S M K コアテクノロジーの一層の深化と技術の裾野の拡大に注力して参りました。また、日本国内の技術陣に加え開発センターU S A や中国技術センターの拡充と連携により、S M K グループの開発力増強と現地ニーズへの迅速な対応を図っております。なお、中国技術センターは陣容の拡大に伴い2009年12月に「S M K Electronics Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd.」として独立法人化致しました。

最近の具体的活動は次のとおりです。

映像音響分野では、機器の高性能化に伴い伝送信号の高速大容量化が進んできました。これに対応するための近接通信用アンテナカバーを開発し、シールド付コネクタやH D M I コネクタのレパトリー拡充に努めております。また、大画面化が進む液晶T V 向けには無指向性で到達距離を拡大したR F リモコンも開発しました。

電装部品については、指先の感触で操作を確認できるフォースフィードバック機能付や2段入力方式などの操作性を改善したタッチパネル、今後需要の拡大が期待できる車載用広視野角カメラモジュールも商品レパトリーに加えました。

通信市場向けでは、カメラ付き携帯電話など一層の多機能化・高密度実装が進んできており、これらに最適な極小ピッチF P C コネクタや低背タイプ同軸コネクタ、カメラモジュールソケット、各種小型スイッチ群を開発し市場に提供しておりますが、さらにマルチタッチ仕様静電容量タイプのタッチパネルも商品化しました。

情報部品市場につきましては、マイクロソフト社W i n d o w s 7 のリモコン標準仕様にS M K 開発のクワトロパルス方式が採用されるなど一層の研究開発が進みました。パソコンの操作を容易にするI R / R F リモコンやデジタル機器間の信号送受信用Bluetoothモジュールも出荷を開始しております。

家電部品分野では、家庭内で数多く使用される多様な機能を有するリモコン群の他、今後普及が見込める太陽光発電用防水コネクタやL E D 照明用コネクタ、P L C (電力線通信) ユニットも開発、商品化致しました。

以上の商品設計にあたっては個品加工、組立精度等を考慮するとともに、各種シミュレーション技術を設計の初期段階から導入し、信頼性を確保しながら開発のスピードアップと製品の小型化、省資源に努めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は27億6千9百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 財政状態

## 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
流動資産	34,302	33,980	322
固定資産	23,865	22,133	1,732
資産合計	58,168	56,113	2,054
負債	29,088	24,986	4,102
純資産	29,079	31,127	2,047
自己資本比率	49.9%	55.3%	5.4%

当連結会計年度末の総資産は、561億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億5千4百万円減少しました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加14億7千2百万円、たな卸資産の減少9億9千3百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円減少して339億8千万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少10億8千7百万円、長期貸付金の減少6億2千8百万円等により、前連結会計年度末に比べ17億3千2百万円減少して221億3千3百万円となりました。

負債は、借入金の減少59億2千7百万円、未払金の増加9億3千8百万円等により、前連結会計年度末に比べ41億2百万円減少して249億8千6百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億4千7百万円増加して311億2千7百万円となりましたが、これは主に利益剰余金が18億3千7百万円増加したことによるものです。



## (2) 経営成績

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
1. 売上高	72,742	100.0	64,371	100.0	8,371	0.0
2. 営業費用合計	72,504	99.7	61,891	96.1	10,612	3.5
材料費	37,016	50.9	32,031	49.7	4,985	1.1
外注加工費	6,144	8.4	5,428	8.4	716	0.0
労務費	14,368	19.8	14,003	21.7	365	2.0
経費	7,847	10.8	5,967	9.3	1,880	1.5
減価償却費	5,519	7.6	3,902	6.1	1,616	1.5
在庫増減	1,607	2.2	558	0.9	1,048	1.3
3. 営業利益	238	0.3	2,479	3.9	2,240	3.6
4. 営業外損益	791	1.1	102	0.1	688	0.9
内為替差損益	249	0.3	595	0.9	844	1.3
5. 経常利益	1,029	1.4	2,582	4.0	1,552	2.6
6. 特別損益	2,371	3.3	507	0.8	1,863	2.5
7. 税金等	283	0.4	212	0.3	71	0.1
8. 少数株主損失( )	4	0.0			4	0.0
9. 当期純利益又は 当期純損失( )	1,620	2.2	1,862	2.9	3,482	5.1

(注) 上記営業費用の項目につきましては当期発生高となっております。

当連結会計年度の営業利益は24億7千9百万円で、前連結会計年度と比較すると22億4千万円増加しました。営業利益率は3.9%で、前連結会計年度と比べ3.6%増加しました。

売上高が大幅に減少したことに伴う利益の減少に対して、当社グループでは、新製品の投入、原価低減活動により、材料費率、外注加工費率上昇の抑制に努めました。また、間接費の削減、投資の抑制等のコスト削減施策につきまして、継続的に取り組んだ結果、労務費、経費、減価償却費いずれも前期に比べ減少しました。これを、売上高に占める割合で見た場合でも、経費が1.5%、減価償却費が1.5%、前連結会計年度に比べ減少しております。

営業外損益につきましては、2009年3月末が1US\$ = 98.23円、2010年3月末が1US\$ = 93.04円と、為替レートは円高傾向であったために為替差損5億9千5百万円が発生しました。経常利益につきましては25億8千2百万円で、前連結会計年度に比べ15億5千2百万円の増加となりました。

また、特別損益につきましては、前連結会計年度に比べ18億6千3百万円損失が減少し、合計では5億7百万円の損失となりましたが、これは主に前連結会計年度に計上した投資有価証券評価損が減少したことによるものです。

以上により、当期純利益は18億6千2百万円で、前連結会計年度の当期純損失16億2千万円に比べ34億8千2百万円の増加となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、新製品開発や生産の自動化、省力化を図るための金型や機械を中心に、26億8千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都品川区)	本社設備、電子部品生産 設備、賃貸用設備他	1,120	2	2,247 (4)	227	3,596	507
富山事業所 (富山県富山市)	電子部品生産設備他	614	1,530	223 (67)	488	2,857	308
ひたち事業所 (茨城県日立市)	電子部品生産設備他	670	329	368 (20)	294	1,663	142

#### (2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
SMK Manufacturing, Inc.	本社 (アメリカ合衆国)	電子部品 生産設備他	53	244	( )	32	331	33
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	本社 (中華人民共和国)	電子部品 生産設備他	146	401	( )	125	673	20
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	電子部品 生産設備他	41	1,257	( )	336	1,635	1,274
SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社 (マレーシア)	電子部品 生産設備他	237	118	( )	44	400	773
SMK Electronics (Phils.) Corporation	本社 (フィリピン)	電子部品 生産設備他	346	602	( )	83	1,032	268

(注) 1 「帳簿価額」は消費税等抜き金額です。

2 提出会社の設備には、土地、建物を中心に、賃貸中の資産が1,757百万円含まれております。

3 SMK Manufacturing, Inc.の設備には、SMK Electronica S.A. de C.V.(所在地 メキシコ共和国) に設置してある資産が含まれております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
提出会社	富山事業所 (富山県富山市)	電子部品 生産設備他	1,506		自己資金	平成22年4月	平成23年3月
	ひたち事業所 (茨城県日立市)	電子部品 生産設備他	608		自己資金	平成22年4月	平成23年3月
SMK Electronics (H. K.) Ltd.	本社 (中華人民共和国)	電子部品 生産設備他	971		自己資金	平成22年4月	平成23年3月
SMK Electronics (Phils.) Corporation	本社 (フィリピン)	電子部品 生産設備他	819		自己資金	平成22年4月	平成23年3月

(注) 「投資予定額」は消費税等抜きの金額です。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	79,000,000	79,000,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

平成20年4月24日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,102 (注) 1	1,086 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,102,000	1,086,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	509 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～平成25年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 509 資本組入額 255	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

## 4 新株予約権の取得条項

下記に掲げる議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合または当社の株主から当該株主総会の招集の請求があった場合(株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合)において、当社取締役が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社とする株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得できることについての定めを設ける定款変更の議案

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月28日	2,351,726	79,000,000		7,996		12,057

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものです。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	62	171	95	12	8,833	9,211	
所有株式数 (単元)		22,250	2,840	11,253	4,794	40	37,203	78,380	620,000
所有株式数 の割合(%)		28.39	3.62	14.36	6.12	0.05	47.46	100.00	

(注) 自己株式5,049,171株は、「個人その他」に5,049単元及び「単元未満株式の状況」に171株含めて記載しております。なお、平成22年3月31日現在の実保有残高は5,049,171株です。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8 11	4,757	6.02
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5 12	4,001	5.06
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 3	3,663	4.64
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1 1	3,200	4.05
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	3,134	3.97
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4 5	1,937	2.45
S M K協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5 5	1,771	2.24
池田彰孝	東京都大田区	1,717	2.17
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1 1	1,566	1.98
(財)昭和池田記念財団	東京都品川区戸越5丁目17 14	1,500	1.90
計		27,247	34.49

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式5,049千株(6.39%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 4,757千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,049,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 417,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,914,000	72,914	同上
単元未満株式	普通株式 620,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		72,914	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式171株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	5,049,000		5,049,000	6.4
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	169,000	12,000	181,000	0.2
(株)茨城技研	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-3	148,000	20,000	168,000	0.2
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK (U.K.) Ltd.	イギリス ダラム州	10,000		10,000	0.0
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	エイクリフ市 中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		5,434,000	32,000	5,466,000	6.9

(注) 茨城プレイング工業(株)及び(株)茨城技研は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5-5)に加入しており、同持株会名義で当社株式をそれぞれ12,000株、20,000株所有しております。



## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成20年4月24日の取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年4月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員288、子会社取締役1、子会社従業員15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月26日)での決議状況 (取得期間平成22年2月22日)	73,904	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	73,234	32,369,428
残存決議株式の総数及び価額の総額	670	27,630,572
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.9	46.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.9	46.1

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61,805	32,536,183
当期間における取得自己株式	3,297	1,569,734

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	18,023	10,135,778	950	532,653
保有自己株式数	5,049,171		5,051,518	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、当期の連結業績を基本として、中長期的な配当性向及び内部留保の状況などを勘案し剰余金の配当を決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり8円としております。

内部留保につきましては、将来の成長、発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	591	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	985	994	1,016	621	665
最低(円)	462	637	485	153	211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	615	583	556	606	473	497
最低(円)	507	436	456	460	409	406

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 哲也	昭和18年11月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 SMK Electronics Corporation, U.S.A.代表取締役、SMK Manufacturing, Inc.代表取締役 (現) 平成8年6月 取締役に就任 平成12年4月 常務取締役に就任 平成14年4月 代表取締役社長に就任(現)	(注)3	78
代表取締役 副社長	営業本部長	池田 靖光	昭和38年2月16日生	平成5年10月 当社入社 平成11年4月 経営企画室長 平成14年6月 執行役員 平成16年6月 常務執行役員 平成17年5月 経営企画室担当 平成18年6月 取締役に就任 平成20年4月 営業本部長(現) 平成20年6月 取締役副社長に就任 平成21年6月 代表取締役副社長に就任(現)	(注)3	208
取締役	常務執行役員、CFO 財務・経理 部門担当	山田 一	昭和19年5月1日生	昭和44年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成8年4月 同行国際市場事務部長 平成11年2月 興銀システム開発株式会社常務取締 役 平成12年7月 当社入社 平成13年4月 経理部長 平成14年6月 常務執行役員(現)、財務・経理部 門担当(現) 平成20年6月 取締役に就任(現)	(注)3	36
取締役	常務執行役員、CTO 技術管理部、生産技術、環境、品質 部門担当	櫻井 慶雄	昭和22年1月1日生	昭和44年7月 旭硝子株式会社入社 平成7年5月 茨城鑄工株式会社入社 平成8年7月 同社取締役工場長 平成12年1月 当社入社 平成18年6月 執行役員、生産技術センター・信 頼性センター・環境室担当(現) 平成20年6月 常務執行役員(現) 平成21年7月 F C 事業部担当 平成22年6月 取締役に就任(現)、技術管理部担 当(現)	(注)3	14
取締役		棚橋 祐治	昭和9年10月13日生	昭和33年4月 通商産業省入省 平成3年6月 同省事務次官に就任 平成7年9月 株式会社日本興業銀行顧問に就任 平成9年4月 同志社大学法学部教授に就任 同大学大学院教授に就任 平成9年8月 財団法人新エネルギー財団会長に 就任 平成12年6月 当社監査役に就任 平成13年6月 石油資源開発株式会社代表取締役に 就任(現) 平成14年6月 当社取締役に就任(現)	(注)3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池田 彰 孝	昭和12年1月24日生	昭和35年5月 当社入社 昭和38年7月 取締役就任 昭和42年7月 専務取締役就任 昭和46年7月 代表取締役専務取締役に就任 昭和48年7月 代表取締役社長に就任 平成8年4月 代表取締役会長に就任 平成21年6月 常勤監査役に就任(現)	(注)6	1,717
常勤監査役		小林 健 二	昭和17年6月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成2年4月 コネクタ事業部長 平成6年6月 取締役就任 平成10年6月 常務取締役に就任、富山事業所担当兼所長 平成14年6月 常務取締役を退任、専務執行役員 平成16年3月 営業本部長、営業企画部長 平成16年6月 取締役就任 平成20年6月 常勤監査役に就任(現)	(注)5	26
監査役		小林 秀 文	昭和16年10月22日生	昭和39年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成元年2月 同行渋谷支店長 平成4年6月 興銀ファイナンス株式会社 代表取締役社長 平成11年6月 ジャパンデベロプメント株式会社 代表取締役副社長 平成16年6月 株式会社ロイヤルパークホテル 監査役 平成19年6月 当社監査役に就任(現)	(注)4	3
監査役		杉原 幸一郎	昭和20年1月31日生	昭和42年4月 株式会社三菱銀行入社 昭和63年7月 同行目黒支店長 平成8年7月 セゾン生命株式会社 取締役運用企画部長 平成13年6月 ダイアモンド総合管理株式会社 代表取締役社長 平成15年6月 株式会社債権決済ネットワーク 常勤監査役 平成19年6月 当社監査役に就任(現)	(注)4	3
監査役		中島 成	昭和34年8月8日生	昭和62年4月 名古屋地方裁判所裁判官任官 昭和63年4月 弁護士登録 平成2年4月 中島成法律事務所を設立 平成8年11月 中島成総合法律事務所に改称 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	
計						2,133

- (注) 1 取締役 棚橋祐治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。  
2 監査役 小林秀文、杉原幸一郎、中島成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役にあります。  
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 代表取締役副社長 池田靖光は、常勤監査役 池田彰孝の長男であります。  
8 当社は、意思決定のスピードアップと経営効率を高めることを目的として、執行役員制を導入しております。なお、執行役員は12名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、企業理念・行動指針に基づき、継続的かつ安定的な企業価値向上のため、また、株主、取引先、社員、地域社会などすべてのステークホルダーから信頼される企業であるために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つとして認識しております。また、その基本として、役員および社員一人ひとりが社会的責任を果たせるように、P S R (Personal Social Responsibility)の意識の徹底が重要であると考えております。

業務執行につきましては、執行役員および社外取締役制度の導入を行い、取締役会による経営の意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を明確に分離し、経営責任の明確化、迅速な経営判断が出来る体制になっております。また、監査役会は、監査役5名で構成しており、うち3名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりです。

#### 1．取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業理念・行動指針」ならびに「企業行動憲章」の実践規範として「S M Kグループ社員行動規範」を定めているが、当社の役員及び使用人は、企業の自由な競争下において、法令等の遵守とともに、高い倫理観を持った行動が求められる。

このため、C S Rの前提としてのP S R (Personal Social Responsibility)の意識を徹底させることが前提であり、社員教育の推進と違反行為の防止・予防を目的とする「コンプライアンス委員会」、ならびに、内部通報窓口として、担当部門から独立した経営企画室及び外部弁護士を窓口とし、かつ、匿名性を保証する「S M K倫理ヘルプライン」を設置したが、今後さらに制度の円滑な運用と、より強固な体制づくりを進めていく。また、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断する。なお、反社会的勢力による不当要求に備えて、警察、弁護士等の外部専門機関と連携を強化している。

#### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

株主総会や取締役会議事録は、株主の閲覧請求等に常に対応できるように担当の総務部は適正に保存及び管理しておかなければならない。取締役の職務の執行にかかる各種会議、稟議・指示事項等の文書の取扱いは、運用マニュアル等に基づき、その経緯・実施状況を正確に記録し担当部門が保存しておくとともに、その後の管理水準の向上に資するものでなければならない。また、各業務マニュアルの制定・改廃等は、関係部門と協議し、「規定管理規程」に基づき迅速に行われなければならない。取締役及び監査役は、常時これらの状況を把握するとともに、報告もれや誤りがないかどうか担当者等に照会・質問し、不都合な事項は速やかに指摘するなどして、今後の管理水準の向上に努めなければならない。

#### 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の企業活動に伴い発生する経営リスク、ならびに自然災害等に対処するため、社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置しているが、予防的な措置についても十分配慮しなければならない。また、総務部・人事部は緊急時の連絡・対応方法の周知徹底とそれらの適切な見直し、従業員との十分な意思の疎通などを図っていかなければならない。

また、担当部門は次の諸点のチェック体制を強化しなければならない。

- 1) 「内部通報制度」の活用による事故等の未然防止と実効性ある運用
- 2) 個人情報その他内部情報及びデータ管理の徹底
- 3) 環境汚染物質の使用禁止、製造不良やデッドストックの削減による経営効率の向上と産業廃棄物の減少
- 4) 「戦略物資管理委員会」を中心とする輸出禁止製品等の取扱いの厳格化

5) その他、取締役会において重大と判断したリスクの管理

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会等において承認された月・年次の経営諸計画の遂行状況について、経営企画室および経理部は、連結業績、部門・事業所別業績、個別不採算製品の申請・承認、その他資金・設備投資・経費等の実施状況について、取締役会等において定期的に報告し、不効率または業務改善の必要性を指摘し、業務の効率性及び管理水準の向上に努めていかなければならない。また、組織・人員の配置については、市場の変化等に弾力的に対応して、適材適所に配置していくこととする。また、社外における経験豊富な人材を社外取締役に登用し、活用・補完していくものとする。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、現在の海外ビジネスの展開に至るまで、1970年代から主として海外の現地法人化によるT N(トランスナショナル)経営を進めてきたので、連結中心の経営体制が定着してきた。従って、個別企業の適用法令・管理方法に加えて、企業集団を前提とする横断的なT N管理方法を前提とした諸規定の適用、ならびに管理体制を継続していく。このため、会社間取引ならびに諸種のデータ間に齟齬が生じないように、子会社担当役員ならびにシステム開発部担当役員は検証しなければならない。また、公表財務諸表との有機的結合が可能となるよう、経理担当役員は各種データ及びデータ間の検証を行い、公表財務諸表の正確性を確保していかなければならない。子会社担当役員ならびに経理担当役員は、子会社の内部統制組織の整備・改善を指導しなければならない。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の独立性を尊重することが、経営の安定性、リスクヘッジにつながると認識するので、監査役会の体制ならびに監査役の業務の執行には全面的に支援・協力する方針である。また、監査役を補助すべき使用人を置く場合は、監査役会の推薦または同意の上配属し、人事評価及び異動等については、事前に監査役会の意見を聴取して実施する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役会、その他の重要な会議には監査役が出席し、議案の審議内容をチェックするとともに、取締役会規則等に定める提出議案がもれなく提出されているかどうかについて、日常業務を担当する取締役その他の役員及び使用人から、担当取締役と同一レベルで、資料の提出、意見の聴取を行うことができる。監査役から説明を求められた役員も拒否することができないなど、監査役の職務執行の妨げとなる一切の障害を排除する体制を保證するものとする。なお、各監査役に伝達すべき情報を入手した監査役は、監査役会において報告をしなければならない。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査は、取締役から独立した立場で監査手続を実施できることを保證する。このため、監査役の独立性を阻害する制度等は一切排除することを保證しなければならない。会計監査人との連携を阻害する事項も、一切排除することを取締役は保證しなければならない。また、監査役は必要に応じて弁護士その他の社外専門家を活用することができる。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室が担当しております。

監査役会は、監査役5名で構成しており、うち3名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。また、社外監査役のうち2名は、金融機関勤務を通して培った豊富な知識・経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査と監査役監査との連携については、定期的に、内部監査室が監査役会で活動の進捗状況を報告し、意見交換を行っております。

また、監査役監査と会計監査との連携については、必要に応じて、監査役と担当会計士が個々の案件別に打合せを行っており、また、随時、監査の内容に関して意見交換を行っております。

これらの監査は、内部統制部門と相互連携し、随時、意見交換を行っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を所有しております。

当社事業と直接関係がない立場にあり、豊富な知識・経験等を当社の経営又は監査に活かすことができるため、社外役員を選任しております。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	148	93	0	34	20	5
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27				4
社外役員	17	17				4

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載を省略しております。

#### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針は、連結業績を反映した報酬を基本としており、概ね連結当期純利益に連動する形で決定しております。

なお、平成18年6月20日開催の第84回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額3億円以内、また、監査役の報酬額は年額6千万円以内と決議しております。



株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,582百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	1,026,850	1,296	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
山一電機(株)	839,200	336	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
興銀リース(株)	150,000	279	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
オイレス工業(株)	153,360	232	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
シャープ(株)	112,000	130	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
東光(株)	566,000	84	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
日本精工(株)	40,000	29	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
カシオ計算機(株)	40,100	28	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
ヤマハ(株)	20,000	24	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
横河電機(株)	20,000	16	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	谷村 和夫	新日本有限責任監査法人
	千頭 力	
	玉井 哲史	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 13名

取締役の定数

当社は、取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を

有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行うためであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	15	60	
連結子会社				
計	50	15	60	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young  
に対して、27百万円を監査報酬等として支払っております。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young  
に対して、23百万円を監査報酬等として支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経営統合に係る財務  
調査業務の報酬であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,081	8,758
受取手形及び売掛金	14,864	16,337
商品及び製品	3,254	2,469
仕掛品	527	588
原材料及び貯蔵品	2,453	2,183
繰延税金資産	555	1,302
その他	3,643 <sub>3</sub>	2,401 <sub>3</sub>
貸倒引当金	77	60
流動資産合計	34,302	33,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,511	16,906
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,982	11,288
建物及び構築物（純額）	5,529	5,617
機械装置及び運搬具	18,032	18,627
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,274	13,456
機械装置及び運搬具（純額）	5,757	5,171
工具、器具及び備品	24,793	25,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	22,502	23,413
工具、器具及び備品（純額）	2,291	1,702
土地	4,436	4,432
建設仮勘定	6	9
有形固定資産合計	18,021 <sub>2, 4</sub>	16,933 <sub>2, 4</sub>
無形固定資産		
のれん	573	384
その他	207	167
無形固定資産合計	781	551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946 <sub>1</sub>	2,863 <sub>1</sub>
長期貸付金	875	247
繰延税金資産	619	111
前払年金費用	1,229	1,019
その他	650	640
貸倒引当金	258	232
投資その他の資産合計	5,063	4,648
固定資産合計	23,865	22,133
資産合計	58,168	56,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,688	3,402
短期借入金	4 10,527	4 4,406
未払金	6,501	7,439
未払法人税等	48	197
賞与引当金	592	827
役員賞与引当金	-	34
その他	1,451	1,324
流動負債合計	21,810	17,633
固定負債		
長期借入金	4 6,366	4 6,559
退職給付引当金	12	16
役員退職慰労引当金	390	152
その他	508	624
固定負債合計	7,278	7,352
負債合計	29,088	24,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,347	12,353
利益剰余金	13,961	15,798
自己株式	2,873	2,953
株主資本合計	31,432	33,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	499
為替換算調整勘定	2,392	2,686
評価・換算差額等合計	2,421	2,187
新株予約権	55	116
少数株主持分	13	3
純資産合計	29,079	31,127
負債純資産合計	58,168	56,113

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	72,742	64,371
売上原価	1, 2 63,651	1, 2 54,009
売上総利益	9,091	10,361
販売費及び一般管理費	2, 3 8,852	2, 3 7,882
営業利益	238	2,479
営業外収益		
受取利息	81	24
受取配当金	89	47
不動産賃貸料	902	960
為替差益	249	-
その他	224	286
営業外収益合計	1,546	1,318
営業外費用		
支払利息	311	214
不動産賃貸原価	279	305
為替差損	-	595
その他	164	100
営業外費用合計	755	1,216
経常利益	1,029	2,582
特別利益		
固定資産売却益	4 69	4 90
投資有価証券売却益	0	16
貸倒引当金戻入額	2	-
償却債権取立益	-	45
その他	7	16
特別利益合計	78	169
特別損失		
固定資産除却損	5 74	5 152
投資有価証券評価損	1,680	0
関係会社清算損	-	106
減損損失	6 691	6 23
製品補償損失	-	378
その他	3	15
特別損失合計	2,450	677
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,341	2,074
法人税、住民税及び事業税	480	560
法人税等還付税額	452	-
過年度法人税等	95	-
法人税等調整額	351	348
法人税等合計	283	212
少数株主損失( )	4	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,620	1,862

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,370	12,347
当期変動額		
自己株式の処分	22	5
当期変動額合計	22	5
当期末残高	12,347	12,353
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	16,740	13,961
当期変動額		
剰余金の配当	981	222
連結範囲の変動	177	197
当期純利益又は当期純損失( )	1,620	1,862
当期変動額合計	2,779	1,837
当期末残高	13,961	15,798
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,264	2,873
当期変動額		
自己株式の取得	667	66
自己株式の処分	57	10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	23
当期変動額合計	609	79
当期末残高	2,873	2,953
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,843	31,432
当期変動額		
剰余金の配当	981	222
連結範囲の変動	177	197
当期純利益又は当期純損失( )	1,620	1,862
自己株式の取得	667	66
自己株式の処分	35	15
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	23
当期変動額合計	3,410	1,762
当期末残高	31,432	33,194



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	160	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	528
当期変動額合計	131	528
当期末残高	29	499
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,304	2,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	294
当期変動額合計	87	294
当期末残高	2,392	2,686
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,465	2,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	233
当期変動額合計	43	233
当期末残高	2,421	2,187
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	60
当期変動額合計	55	60
当期末残高	55	116
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	8	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	13	3
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,386	29,079
当期変動額		
剰余金の配当	981	222
連結範囲の変動	177	197
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,620	1,862
自己株式の取得	667	66
自己株式の処分	35	15
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	284
当期変動額合計	3,306	2,047
当期末残高	29,079	31,127

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,341	2,074
減価償却費	5,610	4,020
減損損失	691	23
のれん償却額	172	158
役員賞与引当金の増減額( は減少)	83	34
退職給付引当金の増減額( は減少)	2	3
前払年金費用の増減額( は増加)	851	209
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2	237
受取利息及び受取配当金	170	71
支払利息	311	214
固定資産除却損	74	152
投資有価証券評価損益( は益)	1,680	0
関係会社清算損益( は益)	-	77
製品補償損失	-	378
売上債権の増減額( は増加)	5,523	1,776
たな卸資産の増減額( は増加)	1,886	862
仕入債務の増減額( は減少)	1,686	1,337
未払金の増減額( は減少)	-	1,162
その他	1,608	233
小計	10,213	8,851
利息及び配当金の受取額	178	73
利息の支払額	324	219
製品補償損失の支払額	-	114
法人税等の支払額	1,248	165
法人税等の還付額	429	578
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,249	9,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	435	-
有形固定資産の取得による支出	4,969	2,842
有形固定資産の売却による収入	73	324
無形固定資産の取得による支出	116	5
投資有価証券の取得による支出	13	-
投資有価証券の売却による収入	505	56
貸付けによる支出	135	204
貸付金の回収による収入	202	135
その他	3	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,020	2,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,585	6,268
長期借入れによる収入	1,790	600
長期借入金の返済による支出	1,989	465
社債の償還による支出	-	300
自己株式の取得による支出	666	64
自己株式の売却による収入	12	8
配当金の支払額	980	251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,419</b>	<b>6,741</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	182
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,864	400
現金及び現金同等物の期首残高	7,073	9,072
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	134	77
現金及び現金同等物の期末残高	9,072	8,749

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社            主要な連結子会社名            第1企業の概況4関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。            なお、当連結会計年度から、SMK Hungary Kft.、(株)昭和電子及び富山昭和(株)を連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            昭和エンタプライズ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社            主要な連結子会社名            第1企業の概況4関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。            なお、当連結会計年度から、SMK Electronics Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd. については新たに設立したことにより、SMK Mexicana S.R.L. de C. V.、昭和エンタプライズ(株)及び茨城SMK(株)については、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めました。            また、八尾電子工業(株)は当連結会計年度中に清算しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            SMK Brasileira Industria Eletronica Ltda.</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数2会社等の名称            第1企業の概況4関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)茨城技研            持分法を適用しない理由            非連結子会社5社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数2会社等の名称            第1企業の概況4関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。            なお、プラテック工業(株)は当連結会計年度中に清算しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)茨城技研            持分法を適用しない理由            非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のプラテック工業(株)及び茨城プレイティング工業(株)の決算日は4月30日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社の茨城プレイティング工業(株)の決算日は4月30日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.及びSMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd.を除き連結決算日と一致しております。また、これらの子会社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、SMK Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.、SMK Electronics Technology Development(Shenzhen)Co.,Ltd.、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.、SMK Mexicana S.R.L. de C.V.及び昭和エンタプライズ(株)を除き連結決算日と一致しております。また、これらの子会社のうちSMK Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.、SMK Electronics Technology Development(Shenzhen)Co.,Ltd.、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.及びSMK Mexicana S.R.L. de C.V.の決算日は12月31日であり、昭和エンタプライズ(株)の決算日は5月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも3月31日付で仮決算を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づ            く時価法(評価差額は、全部純            資産直入法により処理し、売            却原価は、移動平均法により            算定)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ            時価法</p> <p>(3) たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな            卸資産            評価基準は原価法(収益性の低            下による簿価切り下げの方法)            によっております。            製品 売価還元法            仕掛品 主として最終仕入原価法            原材料 最終仕入原価法            連結子会社は主に移動平均法            (会計方針の変更)            当連結会計年度より、「棚卸資産の            評価に関する会計基準」(企業会計            基準第9号 平成18年7月5日公表            分)を適用しております。            これにより営業利益及び経常利益            はそれぞれ115百万円減少し、税金            等調整前当期純損失は同額増加し            ております。            なお、セグメント情報に与える影響            は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券            その他有価証券            同左</p> <p>(2) デリバティブ            同左</p> <p>(3) たな卸資産            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、連結子会社は主に定額法 によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物付属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社にお ける主な耐用年数は次のとおりで す。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～6年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によっており ます。 (追加情報) 当社は、一部の機械装置の耐用年数 について、平成20年度の法人税法の 改正を契機として見直しを行い、当 連結会計年度より、改正後の法定耐 用年数に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益 はそれぞれ198百万円減少し、税金等 調整前当期純損失は同額増加してお ります。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社にお いて、自社利用のソフトウェアの耐 用年数については、社内における利 用可能期間(5年)に基づいておりま す。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によっており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のもの については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
重要な引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社について、当連結会計年度末以降における支給見込額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。	同左
重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,726百万円、770百万円、2,709百万円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「租税公課」「減価償却費」「賃貸費用」については、当連結会計年度より「不動産賃貸原価」に集約して掲記することといたしました。 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度において特別損失の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、37百万円です。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「会員権評価損」については、当連結会計年度において特別損失の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は、114百万円です。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」については、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益(は益)」は、37百万円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は 220百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 149百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 172百万円
2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。	2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。
3 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。	3 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。
4 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 (担保資産)	4 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 (担保資産)
(1) 工場財団	(1) 工場財団
建物及び構築物 573百万円	建物及び構築物 975百万円
機械装置及び運搬具 3百万円	機械装置及び運搬具 14百万円
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 3百万円
土地 162百万円	土地 380百万円
計 739百万円	計 1,374百万円
(2) その他	(2) その他
建物及び構築物 37百万円	建物及び構築物 34百万円
土地 728百万円	土地 563百万円
計 766百万円	計 598百万円
(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 240百万円	短期借入金 1,056百万円
長期借入金 427百万円	長期借入金 4,109百万円
5 偶発債務	
下記の会社の銀行借入金について保証を行っています。	
昭和エンタプライズ(株) 250百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 386百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,167百万円です。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給与手当 3,876百万円 賞与引当金繰入額 204百万円 退職給付費用 69百万円 役員退職慰労引当金繰入額 56百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円</p> <p>4 機械装置及び運搬具売却益0百万円、工具、器具及び備品売却益68百万円です。</p> <p>5 建物及び構築物除却損14百万円、機械装置及び運搬具除却損44百万円、工具、器具及び備品除却損14百万円、解体費用0百万円です。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 458百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,769百万円です。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給与手当 3,454百万円 賞与引当金繰入額 264百万円 役員賞与引当金繰入額 34百万円 退職給付費用 271百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円</p> <p>4 機械装置及び運搬具売却益23百万円、工具、器具及び備品売却益67百万円です。</p> <p>5 建物及び構築物除却損7百万円、機械装置及び運搬具除却損102百万円、工具、器具及び備品除却損41百万円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)															
<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">F C事業部 (茨城県日立市、 富山県富山市)</td> <td style="text-align: center;">スイッチ・ ユニット製 造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 無形固定資産(ソフ トウェア)、リース資 産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">T P事業部 (富山県富山市)</td> <td style="text-align: center;">タッチパネ ル製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、親会社の事業用資産については事業部別、賃貸用不動産については個々の物件毎に、また、連結子会社の事業用資産については会社別に1つの資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループは、市場の価格競争が厳しいため売上高、利益ともに低下傾向にあり、事業計画を見直して将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。それぞれの資産価額を回復するまでの収益力は認められなかったため、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>当該減少額を減損損失(691百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、F C事業部532百万円(内、建物及び構築物68百万円、機械装置及び運搬具257百万円、工具、器具及び備品123百万円、無形固定資産(ソフトウェア)2百万円、リース資産80百万円)及びT P事業部159百万円(内、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具146百万円、工具、器具及び備品10百万円)です。</p> <p>なお、F C事業部の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。T P事業部の回収可能価額は正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	F C事業部 (茨城県日立市、 富山県富山市)	スイッチ・ ユニット製 造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 無形固定資産(ソフ トウェア)、リース資 産	T P事業部 (富山県富山市)	タッチパネ ル製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">SMK(U.K.)Ltd. (イギリス ドラム州 エイクリフ市)</td> <td style="text-align: center;">スイッチ製 造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬 具、工具、器具及び備 品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、親会社の事業用資産については事業部別、賃貸用不動産については個々の物件毎に、また、連結子会社の事業用資産については会社別に1つの資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループは、市場の価格競争が厳しいため売上高、利益ともに低下傾向にあり、事業計画を見直して将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。それぞれの資産価額を回復するまでの収益力は認められなかったため、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>当該減少額を減損損失(23百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具16百万円、工具、器具及び備品6百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	SMK(U.K.)Ltd. (イギリス ドラム州 エイクリフ市)	スイッチ製 造設備	機械装置及び運搬 具、工具、器具及び備 品
場所	用途	種類														
F C事業部 (茨城県日立市、 富山県富山市)	スイッチ・ ユニット製 造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 無形固定資産(ソフ トウェア)、リース資 産														
T P事業部 (富山県富山市)	タッチパネ ル製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品														
場所	用途	種類														
SMK(U.K.)Ltd. (イギリス ドラム州 エイクリフ市)	スイッチ製 造設備	機械装置及び運搬 具、工具、器具及び備 品														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000			79,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,307,091	1,811,167	96,421	5,021,837

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定に基づく取得による増加 1,753,000株

単元未満株式の買取による増加 56,575株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 15,000株

単元未満株式の売渡請求による減少 41,586株

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 39,835株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	55

(注) 新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	530	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	450	6	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000			79,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,021,837	181,522	18,023	5,185,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 61,805株

所在不明株主の株式買取による増加 73,234株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,120株

持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加 43,363株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 18,023株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	116

(注) 新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	222	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	591	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金 同等物期末残高との調整  現金及び預金勘定の期末残高 9,081百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 8百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 9,072百万円	1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金 同等物期末残高との調整  現金及び預金勘定の期末残高 8,758百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 8百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 8,749百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額及び 減損損失累計 額相当額	期末残高 相当額		
機械装置 及び運搬具	百万円 896	百万円 644	百万円 251		
工具、器具 及び備品	53	45	7		
合計	949	689	259		
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 151百万円 1年超 204百万円 合計 355百万円 リース資産減損勘定期末残高 74百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 175百万円 リース資産減損 10百万円 勘定の取崩額 減価償却費相当額 144百万円 支払利息相当額 26百万円 減損損失 80百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	
				オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 4百万円 合計 10百万円	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を1年ごとに調査し、与信を見直す管理体制としております。投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っておりますが、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってその有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,758	8,758	
(2) 受取手形及び売掛金	16,337	16,337	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,654	2,654	
資産計	27,749	27,749	
(1) 支払手形及び買掛金	3,402	3,402	
(2) 短期借入金	3,750	3,750	
(3) 未払金	7,439	7,439	
(4) 長期借入金( 1)	7,216	7,127	88
負債計	21,808	21,719	88
デリバティブ取引( 2)	46	46	

( 1 ) 長期借入金は、連結貸借対照表において短期借入金として表示しております1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

( 2 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、及び(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	208

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,749			
受取手形及び売掛金	16,337			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		15	31	
合計	25,086	15	31	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	195	274	79
小計	195	274	79
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,582	1,452	130
その他	55	54	0
小計	1,637	1,507	130
合計	1,833	1,782	51

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	34

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他				
投資信託受益証券	18	14	21	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,359	1,469	890
その他	47	35	11
小計	2,407	1,505	902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	247	320	72
小計	247	320	72
合計	2,654	1,825	829

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 36百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	34	16	
その他	19		0
合計	53	16	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び一部の連結子会社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

また、当社は、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ手段

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引は、外貨建債権債務から生じる為替リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の管理は経理部で行っており、取引執行は経理担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けております。取引執行時には経理担当役員に報告し、経理担当役員は実施状況について経営会議等に報告しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額がデリバティブ取引のリスク額を示すものではありません。



2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
米ドル	1,137		1,208	70
ユーロ	35		35	0
合計	1,172		1,244	71

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
米ドル	1,780		46	46
合計	1,780		46	46

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,636	2,468	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>企業年金基金 平成16年 4月 1日付で、当社における厚生年金基金は確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行し、また、同日付で厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。同時に退職給付制度の改定を行い、キャッシュバランス年金制度と将来積立分の一部につき確定拠出型年金制度を導入しました。</p> <p>退職給付信託 平成13年 3月28日付で、退職給付信託制度を採用しました。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 平成16年 4月 1日付で、退職給付制度の改定に伴い、確定給付企業年金制度に包含されました。</p> <p>確定拠出型年金 一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,113百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">4,530</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,868</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,085</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,216</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,113百万円	年金資産	4,530	退職給付信託	713	未積立退職給付債務	1,868	未認識数理計算上の差異	3,085	連結貸借対照表計上額純額	1,216	前払年金費用	1,229	退職給付引当金	12	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,198百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">5,423</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,912</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,002</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,198百万円	年金資産	5,423	退職給付信託	865	未積立退職給付債務	909	未認識数理計算上の差異	1,912	連結貸借対照表計上額純額	1,002	前払年金費用	1,019	退職給付引当金	16
退職給付債務	7,113百万円																																
年金資産	4,530																																
退職給付信託	713																																
未積立退職給付債務	1,868																																
未認識数理計算上の差異	3,085																																
連結貸借対照表計上額純額	1,216																																
前払年金費用	1,229																																
退職給付引当金	12																																
退職給付債務	7,198百万円																																
年金資産	5,423																																
退職給付信託	865																																
未積立退職給付債務	909																																
未認識数理計算上の差異	1,912																																
連結貸借対照表計上額純額	1,002																																
前払年金費用	1,019																																
退職給付引当金	16																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>確定拠出型年金拠出額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	289百万円	利息費用	138	期待運用収益	205	数理計算上の差異の費用処理額	26	過去勤務債務の費用処理額	465	確定拠出型年金拠出額	53	退職給付費用	215	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>確定拠出型年金拠出額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">826</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	322百万円	利息費用	142	期待運用収益	162	数理計算上の差異の費用処理額	470	確定拠出型年金拠出額	53	退職給付費用	826						
勤務費用	289百万円																																
利息費用	138																																
期待運用収益	205																																
数理計算上の差異の費用処理額	26																																
過去勤務債務の費用処理額	465																																
確定拠出型年金拠出額	53																																
退職給付費用	215																																
勤務費用	322百万円																																
利息費用	142																																
期待運用収益	162																																
数理計算上の差異の費用処理額	470																																
確定拠出型年金拠出額	53																																
退職給付費用	826																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.00%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.50%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	3.50%	数理計算上の差異の処理年数	5年	過去勤務債務の額の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.00%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.50%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	3.50%	数理計算上の差異の処理年数	5年														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.00%																																
期待運用収益率	3.50%																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.00%																																
期待運用収益率	3.50%																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 31百万円

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 24百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員163名 子会社従業員25名
株式の種類及び付与数	普通株式 482,000株
付与日	平成15年9月3日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。
対象勤務期間	平成15年9月3日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員288名 子会社取締役1名 子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,102,000株
付与日	平成20年5月9日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。
対象勤務期間	平成20年5月9日～平成22年5月31日
権利行使期間	平成22年6月1日～平成25年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6月20日	平成20年 4月24日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		1,102,000
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		1,102,000
権利確定後		
期首(株)	100,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)	15,000	
失効(株)	85,000	
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6月20日	平成20年 4月24日
権利行使価格(円)	442	509
行使時平均株価(円)	580	
付与日における公正な評価単価(円)		115

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

二項モデル式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 34.91%

2008年 5月 9日から過去263週分の株価実績に基づき算定

予想残存期間 5.06年

予想配当 14円

無リスクの利子率 1.129%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 35百万円

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 25百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員288名 子会社取締役1名 子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,102,000株
付与日	平成20年5月9日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。
対象勤務期間	平成20年5月9日～平成22年5月31日
権利行使期間	平成22年6月1日～平成25年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月24日
権利確定前	
期首(株)	1,102,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	1,102,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月24日
権利行使価格(円)	509
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	115

### 3 . ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,039</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,636</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>建物等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,173</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	91百万円	賞与引当金	224	未実現棚卸資産売却益	53	退職給付引当金	178	減損損失	361	繰越欠損金	383	その他有価証券評価差額金	22	その他	726	<hr/>		繰延税金資産小計	2,039	評価性引当額	403	繰延税金資産合計	1,636	土地圧縮積立金	108	建物等圧縮積立金	127	特別償却準備金	38	その他	187	<hr/>		繰延税金負債合計	462	繰延税金資産の純額	1,173	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,306</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,986</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>建物等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	136百万円	賞与引当金	320	未実現棚卸資産売却益	70	退職給付引当金	263	貸倒引当金	55	減損損失	252	繰越欠損金	145	繰越外国税額控除	425	その他	637	<hr/>		繰延税金資産小計	2,306	評価性引当額	319	繰延税金資産合計	1,986	土地圧縮積立金	108	建物等圧縮積立金	117	特別償却準備金	30	その他有価証券評価差額金	330	その他	155	<hr/>		繰延税金負債合計	741	繰延税金資産の純額	1,245
たな卸資産評価損	91百万円																																																																																
賞与引当金	224																																																																																
未実現棚卸資産売却益	53																																																																																
退職給付引当金	178																																																																																
減損損失	361																																																																																
繰越欠損金	383																																																																																
その他有価証券評価差額金	22																																																																																
その他	726																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	2,039																																																																																
評価性引当額	403																																																																																
繰延税金資産合計	1,636																																																																																
土地圧縮積立金	108																																																																																
建物等圧縮積立金	127																																																																																
特別償却準備金	38																																																																																
その他	187																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	462																																																																																
繰延税金資産の純額	1,173																																																																																
たな卸資産評価損	136百万円																																																																																
賞与引当金	320																																																																																
未実現棚卸資産売却益	70																																																																																
退職給付引当金	263																																																																																
貸倒引当金	55																																																																																
減損損失	252																																																																																
繰越欠損金	145																																																																																
繰越外国税額控除	425																																																																																
その他	637																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	2,306																																																																																
評価性引当額	319																																																																																
繰延税金資産合計	1,986																																																																																
土地圧縮積立金	108																																																																																
建物等圧縮積立金	117																																																																																
特別償却準備金	30																																																																																
その他有価証券評価差額金	330																																																																																
その他	155																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	741																																																																																
繰延税金資産の純額	1,245																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">18.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>親会社と連結子会社との実効税率差異による影響</td><td style="text-align: right;">18.5</td></tr> <tr><td>受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">23.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.7	試験研究費特別控除	1.1	外国税額控除	18.4	評価性引当額	4.9	親会社と連結子会社との実効税率差異による影響	18.5	受取配当金消去	23.5	その他	1.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.7																																																																																
試験研究費特別控除	1.1																																																																																
外国税額控除	18.4																																																																																
評価性引当額	4.9																																																																																
親会社と連結子会社との実効税率差異による影響	18.5																																																																																
受取配当金消去	23.5																																																																																
その他	1.7																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、倉庫等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は654百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,150	31	4,119	8,833

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として社外の不動産業者による査定額であります。

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。このため事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,161	24,574	15,850	1,156	72,742		72,742
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,909	23,089	132	158	51,289	(51,289)	
計	59,071	47,664	15,982	1,314	124,032	(51,289)	72,742
営業費用	59,010	48,470	14,963	1,542	123,987	(51,483)	72,504
営業利益又は 営業損失( )	60	806	1,018	228	44	194	238
資産	55,118	14,811	6,063	1,074	77,067	(18,899)	58,168

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,810百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等です。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (3) たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、日本において41百万円、北米において6百万円減少し、営業損失は、アジアにおいて66百万円、その他の地域において0百万円増加しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 4 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)に記載のとおり、当社は、一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、営業利益が198百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,501	19,709	15,299	860	64,371		64,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,159	22,917	111	74	48,262	(48,262)	
計	53,660	42,627	15,411	935	112,633	(48,262)	64,371
営業費用	53,165	41,213	14,614	1,150	110,144	(48,252)	61,891
営業利益又は 営業損失( )	494	1,413	796	215	2,489	(10)	2,479
資産	51,601	14,406	7,303	972	74,283	(18,169)	56,113

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,629百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,595	16,681	3,551	682	52,509
連結売上高(百万円)					72,742
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.4	22.9	4.9	1.0	72.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他  
 (2) 北米.....アメリカ他  
 (3) 欧州.....イギリス、ベルギー他  
 (4) その他の地域.....ブラジル他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,695	15,643	1,910	381	44,631
連結売上高(百万円)					64,371
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.5	24.3	3.0	0.6	69.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他  
 (2) 北米.....アメリカ他  
 (3) 欧州.....イギリス、ベルギー他  
 (4) その他の地域.....ブラジル他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	昭和エンタ プライズ (株)	東京都 品川区	18	不動産賃 貸・機械 器具賃貸	所有 直接100	リース契約の締結 役員の兼任	資金の 貸付 (注)1  債務保証 (注)2  リース料 (注)3	50  250  163	短期 貸付金 長期 貸付金   未経過 リース料	50  684    332

(注)1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 銀行借入につき、債務保証を行ったものです。

3 一般的なリース料率を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	年間取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	池田 彰孝			当 社 常 勤 監 査 役	(被所有) 直接2.2	不動産の賃借	保証金の 差入  賃借料の 支払 (注) 2	13	投資その他の資産 その他	14

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 不動産賃借料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	392.15円	1株当たり純資産額	420.07円
1株当たり当期純損失金額( )	21.68円	1株当たり当期純利益金額	25.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,620	1,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	1,620	1,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,745	73,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数1,102個。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
S M K (株)	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成15年3月31日	300		1.1	無担保社債	平成22年3月31日
合計			300				

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,062	3,750	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	465	656	2.05	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	6,366	6,559	1.84	平成24年3月30日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	16,893	10,966		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	839	3,903	1,692	124

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	15,684	16,595	16,164	15,926
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	704	548	487	333
四半期純利益 (百万円)	374	566	308	612
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.06	7.66	4.18	8.29

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,349	4,239
受取手形	330	391
売掛金	19,633 <sub>1</sub>	18,708 <sub>1</sub>
有価証券	18	-
商品及び製品	1,501	886
仕掛品	35	49
原材料及び貯蔵品	1,205	864
前払費用	42	34
繰延税金資産	308	1,002
関係会社短期貸付金	1,169	966
未収消費税等	543	248
未収還付法人税等	715	126
その他	243	413
貸倒引当金	212	68
流動資産合計	29,886	27,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,182	13,258
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,191	9,425
建物（純額）	3,990	3,833
構築物	745	719
減価償却累計額及び減損損失累計額	638	628
構築物（純額）	106	90
機械及び装置	9,870	9,447
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,974	7,101
機械及び装置（純額）	2,895	2,346
車両運搬具	14	14
減価償却累計額及び減損損失累計額	12	13
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	21,417	21,533
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,779	20,486
工具、器具及び備品（純額）	1,638	1,046
土地	4,276	4,292
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	12,910 <sub>2, 3</sub>	11,615 <sub>2, 3</sub>
無形固定資産		
ソフトウェア	133	100
その他	18	17
無形固定資産合計	151	118



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,791	2,629
関係会社株式	4,897	4,774
関係会社出資金	950	1,069
長期貸付金	150	150
従業員に対する長期貸付金	41	56
関係会社長期貸付金	833	684
破産更生債権等	48	12
長期前払費用	36	32
繰延税金資産	598	-
前払年金費用	1,229	1,019
その他	419	419
貸倒引当金	274	232
投資その他の資産合計	10,720	10,613
<b>固定資産合計</b>	<b>23,782</b>	<b>22,347</b>
<b>資産合計</b>	<b>53,668</b>	<b>50,211</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	45	57
買掛金	1 2,731	1 3,273
短期借入金	10,014	3 3,750
1年内返済予定の長期借入金	3 465	3 656
未払金	4,671	5,529
未払費用	217	248
未払法人税等	37	70
前受金	0	-
預り金	49	56
前受収益	72	69
賞与引当金	553	785
役員賞与引当金	-	34
その他	677	467
流動負債合計	19,535	14,999
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 6,366	3 6,309
繰延税金負債	-	5
役員退職慰労引当金	390	152
その他	482	452
固定負債合計	7,238	6,920
<b>負債合計</b>	<b>26,774</b>	<b>21,920</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金		
資本準備金	12,057	12,057
その他資本剰余金	297	296
資本剰余金合計	12,354	12,353
利益剰余金		
利益準備金	1,306	1,306
その他利益剰余金		
配当平均積立金	550	550
退職積立金	370	370
土地圧縮積立金	159	159
建物等圧縮積立金	187	172
特別償却準備金	56	44
別途積立金	2,265	2,265
繰越利益剰余金	4,396	5,307
利益剰余金合計	9,291	10,174
自己株式	2,776	2,831
株主資本合計	26,866	27,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	482
評価・換算差額等合計	29	482
新株予約権	55	116
純資産合計	26,893	28,291
負債純資産合計	53,668	50,211

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 59,064	1 53,683
売上原価		
製品期首たな卸高	1,692	1,501
当期製品製造原価	40,844	35,222
当期製品仕入高	13,217	13,107
合計	55,755	49,831
製品期末たな卸高	1,501	886
売上原価合計	1, 2, 3 54,253	1, 2, 3 48,944
売上総利益	4,810	4,739
販売費及び一般管理費	3, 4 4,730	3, 4 4,310
営業利益	80	428
営業外収益		
受取利息	61	30
受取配当金	1 1,590	1 960
不動産賃貸料	948	937
為替差益	225	-
雑収入	91	140
営業外収益合計	2,918	2,069
営業外費用		
支払利息	261	199
支払手数料	45	-
不動産賃貸原価	279	275
為替差損	-	529
雑損失	55	59
営業外費用合計	642	1,063
経常利益	2,356	1,434
特別利益		
固定資産売却益	5 38	5 103
投資有価証券売却益	0	16
貸倒引当金戻入額	-	27
特別利益合計	39	146
特別損失		
固定資産除却損	6 49	6 120
投資有価証券評価損	1,680	0
関係会社株式評価損	-	105
関係会社清算損	-	155
減損損失	7 691	-
貸倒引当金繰入額	184	-
製品補償損失	-	378
その他	-	4
特別損失合計	2,606	764
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	211	816
法人税、住民税及び事業税	-	62
法人税等還付税額	452	-
過年度法人税等	95	-
法人税等調整額	208	351
法人税等合計	338	288
当期純利益	127	1,105

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	26,084	63.7	22,485	63.6
労務費		4,895	11.9	5,542	15.7
経費		9,979	24.4	7,341	20.7
(うち減価償却費)		(3,893)		(2,363)	
(うち外注加工費)		(4,061)		(3,446)	
当期総製造費用		40,959	100.0	35,368	100.0
期首仕掛品たな卸高		29		35	
合計		40,988		35,404	
期末仕掛品たな卸高		35		49	
他勘定振替高	2	109		132	
当期製品製造原価		40,844		35,222	

(注)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	労務費には、賞与引当金繰入額405百万円が含まれております。	労務費には、賞与引当金繰入額570百万円が含まれております。
2	他勘定振替高の内容は次のとおりです。 有形固定資産への振替 26百万円 貯蔵品その他への振替 82 計 109	他勘定振替高の内容は次のとおりです。 有形固定資産への振替 83百万円 貯蔵品その他への振替 49 計 132
3	原価計算は制度として行っておりませんが、半期毎に製造部門に発生した費用を要素別に把握し、期末仕掛品を評価控除して当期製品製造原価を算定しております。	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,057	12,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,057	12,057
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	313	297
当期変動額		
自己株式の処分	15	1
当期変動額合計	15	1
当期末残高	297	296
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,370	12,354
当期変動額		
自己株式の処分	15	1
当期変動額合計	15	1
当期末残高	12,354	12,353
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,306	1,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,306	1,306
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550	550
<b>退職積立金</b>		
前期末残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370	370
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	159	159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159	159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>建物等圧縮積立金</b>		
前期末残高	205	187
当期変動額		
建物等圧縮積立金の取崩	17	15
当期変動額合計	17	15
当期末残高	187	172
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	40	56
当期変動額		
特別償却準備金の積立	26	2
特別償却準備金の取崩	10	14
当期変動額合計	16	11
当期末残高	56	44
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,265	2,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,265	2,265
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,249	4,396
当期変動額		
剰余金の配当	981	222
当期純利益	127	1,105
建物等圧縮積立金の取崩	17	15
特別償却準備金の積立	26	2
特別償却準備金の取崩	10	14
当期変動額合計	852	910
当期末残高	4,396	5,307
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,145	9,291
当期変動額		
剰余金の配当	981	222
当期純利益	127	1,105
建物等圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	853	882
当期末残高	9,291	10,174
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,144	2,776
当期変動額		
自己株式の取得	666	64
自己株式の処分	35	10
当期変動額合計	631	54
当期末残高	2,776	2,831

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,367	26,866
当期変動額		
剰余金の配当	981	222
当期純利益	127	1,105
自己株式の取得	666	64
自己株式の処分	19	8
当期変動額合計	1,500	826
当期末残高	26,866	27,693
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	160	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	511
当期変動額合計	131	511
当期末残高	29	482
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	160	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	511
当期変動額合計	131	511
当期末残高	29	482
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	60
当期変動額合計	55	60
当期末残高	55	116
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	28,206	26,893
当期変動額		
剰余金の配当	981	222
当期純利益	127	1,105
自己株式の取得	666	64
自己株式の処分	19	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	572
当期変動額合計	1,312	1,398
当期末残高	26,893	28,291

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権及び債 務の評価基準及び評価方 法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切り下げの方法)によっており ます。 (1) 製品 売価還元法 (2) 仕掛品 材料費については最終仕入原価 法、労務費・経費については実際 発生額の合計額です。 (3) 原材料 最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益 はそれぞれ41百万円減少し、税引前 当期純損失は同額増加しておりま す。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左



	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。また、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 15～50年 構築物 10～15年 機械及び装置 8年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ198百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、翌期における支給見込額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける 長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>未収還付法人税等は資産総額の1/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は流動資産のその他に239百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「租税公課」「減価償却費」「賃貸費用」については、当事業年度より「不動産賃貸原価」に集約して掲記することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少のため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に係る主な資産及び負債は次のとおりです。(区分掲記したものを除く)</p> <p>売掛金 10,413百万円 買掛金 1,753百万円</p> <p>2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。</p> <p>3 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>建物 559百万円 構築物 14百万円 機械及び装置 3百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 162百万円</p> <hr/> <p>計 739百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>建物 37百万円 構築物 0百万円 土地 728百万円</p> <hr/> <p>計 766百万円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>一年内返済予定の 長期借入金 240百万円 長期借入金 427百万円</p> <p>4 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <p>昭和エンタプライズ(株) 250百万円</p>	<p>1 関係会社に係る主な資産及び負債は次のとおりです。(区分掲記したものを除く)</p> <p>売掛金 9,589百万円 買掛金 2,245百万円</p> <p>2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。</p> <p>3 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>建物 954百万円 構築物 21百万円 機械及び装置 14百万円 工具、器具及び備品 3百万円 土地 380百万円</p> <hr/> <p>計 1,374百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>建物 34百万円 構築物 0百万円 土地 563百万円</p> <hr/> <p>計 598百万円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 400百万円 一年内返済予定の 長期借入金 656百万円 長期借入金 4,109百万円</p> <p>4 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <p>昭和エンタプライズ(株) 250百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売上高 27,909百万円</p> <p>仕入高 25,890百万円</p> <p>受取配当金 1,507百万円</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 181百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,964百万円です。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 45%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 2,242百万円</p> <p>法定福利費 292百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 147百万円</p> <p>退職給付費用 70百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 56百万円</p> <p>広告宣伝費 321百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1百万円</p> <p>減価償却費 170百万円</p> <p>5 工具、器具及び備品売却益38百万円です。</p> <p>6 建物除却損13百万円、構築物除却損 0 百万円、機械及び装置除却損25百万円、工具、器具及び備品除却損 8 百万円、解体費用 0 百万円です。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売上高 25,183百万円</p> <p>仕入高 24,852百万円</p> <p>受取配当金 914百万円</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 237百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,580百万円です。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 42%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 2,013百万円</p> <p>法定福利費 270百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 215百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 34百万円</p> <p>退職給付費用 269百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 41百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1百万円</p> <p>減価償却費 145百万円</p> <p>5 機械及び装置売却益37百万円、工具、器具及び備品売却益66百万円です。</p> <p>6 建物除却損 4 百万円、構築物除却損 3 百万円、機械及び装置除却損76百万円、工具、器具及び備品除却損36百万円です。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)									
<p>7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">F C事業部 (茨城県日立市、富山県富山市)</td> <td style="text-align: center;">スイッチ・ユニット製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)、リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">T P事業部 (富山県富山市)</td> <td style="text-align: center;">タッチパネル製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部別、賃貸用不動産については個々の物件毎に1つの資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループは、市場の価格競争が厳しいため売上高、利益ともに低下傾向にあり、事業計画を見直して将来キャッシュ・フローの見直しを行いました。それぞれの資産価額を回復するまでの収益力は認められなかったため、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>当該減少額を減損損失(691百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、F C事業部532百万円(内建物65百万円、構築物2百万円、機械及び装置257百万円、工具、器具及び備品123百万円、無形固定資産(ソフトウェア)2百万円、リース資産80百万円)及びT P事業部159百万円(内建物2百万円、機械及び装置146百万円、工具、器具及び備品10百万円)です。</p> <p>なお、F C事業部の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。T P事業部の回収可能価額は正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	F C事業部 (茨城県日立市、富山県富山市)	スイッチ・ユニット製造設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)、リース資産	T P事業部 (富山県富山市)	タッチパネル製造設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品	
場所	用途	種類								
F C事業部 (茨城県日立市、富山県富山市)	スイッチ・ユニット製造設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)、リース資産								
T P事業部 (富山県富山市)	タッチパネル製造設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,179,166	1,809,575	56,586	4,932,155

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定に基づく取得による増加 1,753,000株

単元未満株式の買取による増加 56,575株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 15,000株

単元未満株式の売渡請求による減少 41,586株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,932,155	135,039	18,023	5,049,171

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 61,805株

所在不明株主の株式買取による増加 73,234株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 18,023株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額及び 減損損失累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額及び 減損損失累計 額相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	百万円 836	百万円 616	百万円 219	機械及び 装置	百万円 728	百万円 608	百万円 119
工具、器具 及び備品	53	45	7	工具、器具 及び備品	20	20	0
その他	12	12	0				
合計	902	674	228	合計	749	628	120
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 144百万円</p> <p>1年超 188百万円</p> <p>合計 333百万円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 74百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 166百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 10百万円</p> <p>減価償却費相当額 140百万円</p> <p>支払利息相当額 24百万円</p> <p>減損損失 80百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 126百万円</p> <p>1年超 54百万円</p> <p>合計 181百万円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 40百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 123百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 34百万円</p> <p>減価償却費相当額 97百万円</p> <p>支払利息相当額 15百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	4百万円	合計	10百万円
1年内	5百万円						
1年超	4百万円						
合計	10百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,769百万円、関連会社株式4百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">974</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,434</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>建物等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	91百万円	賞与引当金	224	関係会社株式評価損	974	投資有価証券評価損	28	退職給付引当金	178	貸倒引当金	77	繰越欠損金	150	減損損失	361	その他有価証券評価差額金	22	その他	327	繰延税金資産小計	2,434	評価性引当額	1,215	繰延税金資産合計	1,219	未収事業税	37	土地圧縮積立金	108	建物等圧縮積立金	127	特別償却準備金	38	繰延税金負債合計	312	繰延税金資産の純額	906	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,805</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,576</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>建物等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	136百万円	賞与引当金	318	関係会社株式評価損	987	退職給付引当金	263	貸倒引当金	83	減損損失	252	繰越外国税額控除	425	その他	339	繰延税金資産小計	2,805	評価性引当額	1,229	繰延税金資産合計	1,576	土地圧縮積立金	108	建物等圧縮積立金	117	特別償却準備金	30	その他有価証券評価差額金	323	繰延税金負債合計	579	繰延税金資産の純額	996
たな卸資産評価損	91百万円																																																																								
賞与引当金	224																																																																								
関係会社株式評価損	974																																																																								
投資有価証券評価損	28																																																																								
退職給付引当金	178																																																																								
貸倒引当金	77																																																																								
繰越欠損金	150																																																																								
減損損失	361																																																																								
その他有価証券評価差額金	22																																																																								
その他	327																																																																								
繰延税金資産小計	2,434																																																																								
評価性引当額	1,215																																																																								
繰延税金資産合計	1,219																																																																								
未収事業税	37																																																																								
土地圧縮積立金	108																																																																								
建物等圧縮積立金	127																																																																								
特別償却準備金	38																																																																								
繰延税金負債合計	312																																																																								
繰延税金資産の純額	906																																																																								
たな卸資産評価損	136百万円																																																																								
賞与引当金	318																																																																								
関係会社株式評価損	987																																																																								
退職給付引当金	263																																																																								
貸倒引当金	83																																																																								
減損損失	252																																																																								
繰越外国税額控除	425																																																																								
その他	339																																																																								
繰延税金資産小計	2,805																																																																								
評価性引当額	1,229																																																																								
繰延税金資産合計	1,576																																																																								
土地圧縮積立金	108																																																																								
建物等圧縮積立金	117																																																																								
特別償却準備金	30																																																																								
その他有価証券評価差額金	323																																																																								
繰延税金負債合計	579																																																																								
繰延税金資産の純額	996																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">37.4</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">46.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.4	試験研究費特別控除	2.8	外国税額控除	46.6	住民税均等割等	2.7	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.4																																																																								
試験研究費特別控除	2.8																																																																								
外国税額控除	46.6																																																																								
住民税均等割等	2.7																																																																								
その他	2.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																																																								

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	362.34円	1株当たり純資産額	381.00円
1株当たり当期純利益金額	1.70円	1株当たり当期純利益金額	14.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	127	1,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	127	1,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,854	74,035
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	4	
(うち新株予約権(千株))	(4)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数1,102個。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大日本印刷(株)	1,026,850	1,296
山一電機(株)	839,200	336
興銀リース(株)	150,000	279
オイレス工業(株)	153,360	232
シャープ(株)	112,000	130
東光(株)	566,000	84
日本精工(株)	40,000	29
カシオ計算機(株)	40,100	28
ヤマハ(株)	20,000	24
横河電機(株)	20,000	16
その他(39銘柄)	452,638	121
計	3,420,148	2,582

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券 (メイプルドリーム50オープン)	2,980	15
証券投資信託受益証券 (D I A M世界環境ビジネスファン ド)	5,000	31
計	7,980	47

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,182	120	44	13,258	9,425	273	3,833
構築物	745		25	719	628	12	90
機械及び装置	9,870	424	847	9,447	7,101	892	2,346
車両運搬具	14			14	13	1	0
工具、器具及び備品	21,417	862	747	21,533	20,486	1,384	1,046
土地	4,276	16		4,292			4,292
建設仮勘定		4		4			4
有形固定資産計	49,507	1,428	1,664	49,271	37,655	2,564	11,615
無形固定資産							
特許権				100	100		
ソフトウェア				194	93	37	100
その他				21	3	0	17
無形固定資産計				315	197	37	118
長期前払費用	164	10	47	127	81	22	45 (13)

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
工具、器具及び備品 金型の取得
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
機械及び装置 自動組立機等の除却  
工具、器具及び備品 金型の売却・除却
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 長期前払費用の償却の基準については、契約期間に応じ每期均等償却しております。
- 5 差引当期末残高のうち( )内は内書きで1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の前払費用に含めて計上されております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	486	40	160	66	300
賞与引当金	553	785	553		785
役員賞与引当金		34			34
役員退職慰労引当金	390	41	224	54	152

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額です。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期末残高の戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

項目		金額(百万円)
現金		2
預金	当座預金	2,890
	普通預金	24
	外貨預金	1,322
	計	4,236
合計		4,239

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和無線電機(株)	79
原田工業(株)	48
岡本無線電機(株)	47
(株)シミズシンテック	39
(株)サンポー	28
その他	147
合計	391

期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
105	107	97	75	5	391



八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SMK Trading (H.K.) Ltd.	2,527
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	2,331
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	1,273
SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd.	846
SMK Electronics Singapore Pte.Ltd.	783
その他	10,946
合計	18,708

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
19,633	54,670	55,596	18,708	74.82	127.99

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法(当期発生高、当期回収高及び期末残高は消費税等込みの金額です。)

回収率 = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期発生高) × 100

平均滞留期間 =  $\frac{(期首残高 + 期末残高) \div 2}{当期発生高} \times 365$

二 商品及び製品

項目	金額(百万円)
製品	
スイッチ類	81
コネクタ類	557
リモコン類	116
その他複合品	130
合計	886

ホ 仕掛品

項目	金額(百万円)
コネクタ類	0
その他複合品	49
合計	49

ヘ 原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料	
部分品	812
貯蔵品	
機械類	7
工具類	44
その他	0
合計	864

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
SMK Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	1,455
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	1,306
SMK Consulting Corporation	706
SMK Europe N.V.	379
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	306
その他	619
合計	4,774

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新井金属商事(株)	54
名阪真空工業(株)	1
(株)エム・アイ・エス	1
合計	57

期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
15	15	9	17	57

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	1,167
SMK Electronics (Phils.) Corporation	351
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	344
SMK Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	160
(株)茨城技研	115
その他	1,132
合計	3,273

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
(株)三井住友銀行	1,100
三菱UFJ信託銀行(株)	750
(株)みずほコーポレート銀行	400
(株)りそな銀行	100
(株)北陸銀行	100
合計	3,750

二 未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャパン・セキュライゼーション・コーポレーション	3,617
(株)リョーサン	180
(株)鈴木	59
大村技研(株)	27
(有)エヌアンドエヌ	12
その他	1,632
合計	5,529

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,968
三菱UFJ信託銀行(株)	1,141
(株)常陽銀行	600
(株)肥後銀行	500
日本生命保険(相)	500
その他	600
合計	6,309

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.smk.co.jp/">http://www.smk.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第87期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第87期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第88期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第88期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第88期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

S M K 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K 株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S M K 株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S M K 株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

S M K 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K 株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S M K 株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S M K 株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

S M K株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

S M K株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。